

震災後の保険代理店経営 32・1%が震災の影響あり

【朝日新聞】インマックス調べ

保険営業のコンサルティングを手がける朝日インマックス(安東 邦彦社長)では、去る6月に保険代理店関係者(以下「代理店」)を対象に「震災後の保険代理店経営環境調査」を行った。この調査で11年度上期売上に
 関し、「震災(3月11日)以前の見込みに対
 する、6月現在の見込

みの変化」について尋ねている。有効回答を寄せた代理店の32・1%が「震災の影響で変化した」と回答。このうちの19・2%が増加、12・8%が減少を見込んでいることがわかった。また、これから代理店の82・1%がこの調査で11年度上期売上に
 関し、「震災関連で、顧客から
 「震災以前に見込んだ11年度上期(11年4月～9月)売上が、震災から約
 3か月たった6月中旬時点でのように変化する見込みなのかを問うたところ、39・7%の関係者が「増加」と回答。うち19・2%が「震災の影響で増加」と回答し、20・5%は他要因として「営業活動の成果」や「支店開設・人員増加の効果」などの回答を寄せた。また、23・1%の代理店が「減少」と回答。うち12・8%が「震災の影響で減少」と回答し、10・3%が「ネット代理店への流出」など他の要因をあげた。また、代理店の82・1%が「震災関連で、顧客
 契約に関する問い合わせがあった」と回答、このうち地震保険に関する問い合わせが大半を占め、放射能の影響を危惧してか、「がん保険」に関する問い合わせもあった。今回の震災対応などを通して、保険募集人という仕事の意義についての質問では、「価値ある仕事であることを改めて認識した」という回答が多数寄せられ、保険代理店の業務に対するモチベーションを上げたことがわかる結果となった。